

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月30日

上場会社名 株式会社 神戸製鋼所 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 犬伏 泰夫 TEL (03) 5739-6010
 問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長 (氏名) 佐川 豊 配当支払開始予定日 平成19年12月3日
 半期報告書提出予定日 平成19年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,034,655	15.1	95,715	△3.2	75,929	△13.1	47,015	△8.8
18年9月中間期	898,862	13.9	98,844	△8.7	87,360	2.3	51,579	40.5
19年3月期	1,910,296	—	208,624	—	183,278	—	109,668	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	15	66	—	—
18年9月中間期	16	60	—	—
19年3月期	35	36	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 6,515百万円 18年9月中間期 8,139百万円 19年3月期 14,056百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	2,318,924		663,054		26.5	205	06	
18年9月中間期	2,103,448		598,143		26.4	178	88	
19年3月期	2,241,570		636,431		26.4	194	46	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 615,438百万円 18年9月中間期 555,594百万円 19年3月期 592,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	72,491		△80,521		△21,705		70,863	
18年9月中間期	66,573		△51,585		△40,685		69,938	
19年3月期	172,785		△128,557		△48,823		98,162	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	3	00	4	00	7	00
20年3月期	3	50	—	—	未定	—
20年3月期(予想)	—	—	未定	—	未定	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,150,000	12.5	195,000	△6.5	150,000	△18.2	90,000	△17.9	29	98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 3,115,061,100株 18年9月中間期 3,115,061,100株 19年3月期 3,115,061,100株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 113,873,913株 18年9月中間期 9,199,752株 19年3月期 70,435,335株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	626,132	13.5	52,598	△6.0	49,010	△17.2	25,063	△38.0
18年9月中間期	551,844	8.0	55,955	△27.6	59,194	△2.0	40,451	80.8
19年3月期	1,154,742	—	119,802	—	116,473	—	70,975	—
	1株当たり中間(当期)純利益							
	円	銭						
19年9月中間期	8	33						
18年9月中間期	12	99						
19年3月期	22	84						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	1,564,435		503,748		32.2	167	48	
18年9月中間期	1,414,798		499,926		35.3	160	62	
19年3月期	1,517,374		506,705		33.4	166	06	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 503,748百万円 18年9月中間期 499,926百万円 19年3月期 506,705百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,290,000	11.7	105,000	△12.4	85,000	△27.0	47,000	△33.8	15	62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4～5ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当上半期の経営成績

当上半期のわが国経済は、高水準の企業収益や総じて良好な業況感が維持される中、民間設備投資が引き続き増加した他、緩やかに増加を続ける雇用者所得を背景に、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに拡大いたしました。海外においても、中国を始めとするアジアを中心として、経済は世界的に拡大いたしました。

当上半期の連結業績は、売上高は需要が好調な鉄鋼、建設機械などを中心に増加し、前年同期に比べ1,357億円増収の1兆346億円となりましたが、営業利益は、海上運賃や一部金属価格の高騰に加え、税制改正を受け減価償却方法を変更したことに伴う償却費の増加などにより、31億円減益の957億円となりました。また、経常利益は114億円減益の759億円、税引き後の中間純利益は45億円減益の470億円となりました。

次に、事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼関連事業

国内の鋼材需要は、自動車・造船などの製造業向けを中心に、好調に推移しました。また、輸出についても、世界的な需要拡大を背景に堅調に推移しました。このような状況のもと、当社は、製造業向けの高級鋼を中心に、旺盛な需要の確実な取り込みに努めたことにより、鋼材出荷数量は前年同期を上回りました。また、販売価格についても、特殊鋼などで値上げを実施したことから、前年同期に比べ上昇しました。鋳鍛鋼品については造船分野向け、チタン製品については航空機分野向けなどを中心とした旺盛な需要を背景に、売上高は前年同期を上回りました。

溶接材料については、国内は造船・自動車・建築向けを中心に、海外についても造船・エネルギー関連プロジェクト向けなどを中心に、引き続き堅調な需要に支えられ、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比11.7%増の4,436億円となりました。一方、営業利益は、鉄鋼原料にかかわる海上運賃や一部金属価格の高騰に加え、減価償却方法を変更した影響などにより、前年同期に比べ53億円減益の401億円となりました。

電力卸供給事業

現在、神鋼神戸発電所では、最大出力140万キロワットの電力を供給しております。当事業の売上高は前年同期並みの341億円となり、営業利益は、保全工事が集中したことなどにより前年同期に比べ11億円減益の81億円となりました。

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品の販売量については、液晶製造装置向け板材が調整局面の継続による影響から減少したものの、飲料用缶材は猛暑や清涼飲料の新製品投入などの影響により好調であったことや、自動車向けパネル材やバンパー材、エアコン用フィン材が堅調に推移したことから、前年同期を上回りました。

銅圧延品の販売量は、電子材料向け板条が堅調に推移したものの、空調用銅管は国内を中心に減少したことにより、前年同期を下回りました。

アルミ鋳鍛造品については、液晶製造装置向けの調整局面が継続したことから、売上高は前年同期を下回りました。

以上のような状況のもと、全体の販売量が前年同期を上回ったことに加え、地金価格の高騰により販売価格が押し上げられたことから、当事業の売上高は前年同期比21.0%増の2,328億円となりました。一方、営業利益は、前年度の収益を大きく押し上げた地金価格の高騰に伴う在庫評価影響が減少したことなどにより、前年同期に比べ40億円減益の140億円となりました。

機械関連事業

国内向け受注高は、好調な民間設備投資を背景に、圧縮機、圧延機械などが引き続き堅調に推移しましたが、環境分野において廃棄物処理の大型案件を受注した前年同期との比較では、14.8%減の746億円となりました。また、海外向け受注高は、中東やアジア、北米での石油精製、石油化学、エネルギー業界における活発な設備投資を背景に、圧縮機や樹脂機械、リアクターなどの受注が引き続き高水準で推移したことに加え、大型のペレットプラントを受注したことなどから、前年同期比44.3%増の1,277億円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は、前年同期比14.9%増の2,023億円となり、当上半期末の受注残高は3,919億円となりました。

また、当事業の売上高は、引き続き高水準の受注を背景に、前年同期比11.4%増の1,330億円となり、営業利益は前年同期に比べ70億円増益の125億円となりました。

建設機械関連事業

油圧ショベルの国内市場は、公共工事が引き続き減少傾向にあるものの、堅調な民間投資や中国など海外市場への中古車輸出による国内ストック台数の減少などを背景とした更新需要に支えられて、好調に推移しました。海外についても、住宅着工件数の低迷を受け需要が減退している米国市場を除き、中国市場を中心に総じて好調に推移しました。また、クレーン事業についても中東や東南アジアを中心に旺盛な需要が継続したことから、当事業全体の売上高は前年同期比31.3%増の1,748億円となり、営業利益は前年同期に比べ61億円増益の130億円となりました。

不動産関連事業

不動産販売事業において、分譲マンションの引渡し戸数が減少したことなどから、当事業の売上高は前年同期比5.5%減の178億円となり、営業利益は、前年同期に比べ8億円減益の19億円となりました。

電子材料・その他の事業

液晶ディスプレイの在庫調整の影響並びに代替素材との競合によって、配線膜用ターゲット材の販売量が減退したことなどから、売上高は前年同期比9.1%減の277億円となり、営業利益は、前年同期に比べ46億円減益の36億円となりました。

平成20年3月期の見通し

下半期の見通しについては、国内民間需要が引き続き増加するものと想定され、海外経済も全体としては拡大が予想されることから、景気は緩やかな拡大を続けると見込まれます。しかしながら、国内では業種によって先行きに対しての慎重な見方も強まっている他、為替や米国経済の動向など、国内外に懸念される要素もあり、必ずしも楽観できる状況ではありません。

このような状況を踏まえ、事業の種類別セグメント毎の状況を以下のように予想しております。

鉄鋼関連事業

鋼材需要については、国内外ともに高級鋼は引き続き堅調に推移する見通しであり、鍛造鋼品やチタン製品、溶接材料も、旺盛な需要の継続が見込まれることなどから、売上高は上半期に比べ増収となる見通しです。一方、国内鋼材在庫が適正水準を若干上回る水準で推移している他、中国の生産拡大により供給圧力が増大する懸念があり、引き続き慎重な対応が必要です。

電力卸供給事業

引き続き神鋼神戸発電所の安定操業に努めてまいります。下半期の売上高については、電力単価に転嫁される石炭価格の上昇により、上半期に比べ増収となる見通しです。

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品の販売量は、飲料用缶材が不需用期に入ることから、上半期を下回る見通しです。銅圧延品では、能力増強投資を実施した電子材料向け銅板条の売上増を計画しているものの、空調用銅管が不需用期に入ることから、全体では上半期並となる見通しです。以上の状況から、当事業全体の下半期の売上高は、上半期に比べ減収となる見通しです。

機械関連事業

需要環境は、石油精製および石油化学、エネルギー分野向けの圧縮機、樹脂機械やリアクターなどを中心に、引き続き堅調に推移する見通しです。売上高は、環境関連案件などの売上が下半期に集中することから、上半期に比べ増収となる見通しです。

建設機械関連事業

国内市場は、堅調な民間投資を背景に、引き続き好調に推移するものと見込まれますが、海外については、中国が不需要期に入ることから、当事業全体の下半期の売上高は、上半期に比べ減収となる見通しです。

不動産関連事業

不動産販売事業において、分譲マンションの竣工・引渡しが増加することなどにより、下半期の売上高は上半期に比べ増収となる見通しです。

電子材料・その他の事業

液晶ディスプレイの在庫調整や代替素材との競合が継続するものと見込まれますが、試験・分析事業の売上が下半期に集中することから、下半期の売上高は上半期に比べ増収となる見通しです。

以上のとおり、鉄鋼関連事業で、堅調な需要を背景とした増収が見込まれることや、機械関連事業で売上が下半期に集中することなどにより、下半期は上半期に比べ増収となる見通しです。一方、損益については、増収による利益増はあるものの、海上運賃や一部金属価格の高騰及び調達部品などの価格上昇による影響を受け、上半期に比べ減益となる見通しです。

これらのことから、年度の売上高は2兆1,500億円程度となり、営業利益は1,950億円程度、経常利益は1,500億円程度、当期純利益は900億円程度となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

原材料価格の高騰などにより、たな卸資産が増加したことを中心として当上期末の総資産は、前期末に比べて773億円増加し2兆3,189億円となりました。また、純資産については、平成19年3月1日の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより自己株式が201億円増加したものの、470億円の中間純利益を計上したことなどから、前期末に比べ266億円増加の6,630億円となりました。これらの結果、当上期末の自己資本比率は26.5%となり、前期末に比べて0.1%上昇いたしました。

また、キャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益759億円や、減価償却費528億円の計上に対し、原材料価格の高騰などにより運転資金が△295億円悪化したことや、法人税等の支払いが△235億円であったことなどにより、当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは724億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出などにより△805億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出△202億円や配当金の支払額△121億円、借入金の増加などにより△217億円となりました。

なお、当上期末の外部負債は、前期末に比べ148億円増加し、7,571億円となり、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ272億円減少し、708億円となりました。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 中間期
自己資本比率	17.2%	19.9%	25.6%	26.4%	26.5%
時価ベースの自己資本比率	24.7%	29.6%	67.1%	66.0%	57.6%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	9.0年	3.6年	3.6年	4.3年	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	4.1倍	9.3倍	9.0倍	8.5倍	6.7倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

※株主時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式総数

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝外部負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、中間期は記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めております。

成果の配分については、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとし、配当につきましても、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、各期の業績及び配当性向等を勘案して決定してまいります。

内部留保資金については、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいります。

また、業績に応じた利益配分を考慮する上で、基準とする配当性向については、当面の間、連結純利益の15%から25%程度を目安といたします。

なお、配当回数については、定款に配当基準日として中間期末及び期末を定めており、年2回を基本としております。

剰余金の配当等については、会社法第459条第1項及び第460条第1項に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当期の中間配当については、継続的かつ安定的な実施を基本としつつ、当期の利益水準、配当性向、将来の成長のために必要な投資資金、財務状況などを総合的に勘案し、1株につき3.5円といたしました。期末配当についても、今後諸条件を見極めた上で、基本方針に則って決定してまいります。

機動的な資本政策を遂行するため、平成19年3月1日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、平成19年3月2日から4月18日の間、市場において自己株式の取得を行ないました。この間の市場での取得株式の総数は1億391万9千株（発行済株式総数に対する割合：3.34%）、株式の取得価額の総額は499億9,960万9千円となりました。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の企業理念のもと、株主・投資家、顧客や取引先、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーに対して、企業としての社会的責任を全うできるよう努力を続けることにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(神戸製鋼グループ「企業理念」)

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します
2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます
3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成18年4月に、平成20年度を最終年次とする3ヵ年の「2006-2008年度グループ中期経営計画」を策定し、中長期的に、安定性と成長性を兼ね備えた企業体質を構築するべく、これに取り組んでおります。

本計画における主な財務目標とこれに対応する平成18年度及び平成19年度中間期の実績は以下のとおりです。

(億円)

	平成20年度 中 期	平成18年度 実 績	平成19年度 中間期実績
売上高	19,000 程度	19,102	10,346
経常利益	1,800 以上	1,832	759
当期純利益	1,000 以上	1,096	470
ROA (税引き後当期純利益/総資産)	5.0% 以上	4.9 %	4.1 %

外部負債残高	5,500 以下	6,212	6,415
(IPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高)	(6,500 以下)	(7,422)	(7,571)
D/Eレシオ ※	0.8倍 以下	1.2倍	1.2倍
(IPPプロジェクトファイナンスを含むD/Eレシオ)	(0.9倍 以下)	(1.4倍)	(1.4倍)

※プロジェクトファイナンスを除く外部負債残高/株主資本。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「2006-2008年度グループ中期経営計画」の中で、以下の基本方針を掲げて、これに取り組んでおります。

①「オンリーワン製品」の拡販・創出

当社グループ独自の付加価値がユーザーから高く評価されている製品をもって「オンリーワン製品」と名づけ、マーケット動向を的確に捉えながら一層の拡販に取り組むとともに、顧客や時代のニーズに合った新たな「オンリーワン製品」の創出・育成を通じて、「オンリーワン製品」が全社売上高に占める比率を、平成17年度の35%から平成20年度には40%以上まで高めていく。

②「ものづくり力」の強化

コストダウンに注力するとともに、品質管理を徹底する。また、製品機能の更なる高度化・高付加価値化に向けて、設備投資を実施すると同時に、生産技術を支える研究開発体制の充実を図っていく。

③財務基盤の強化

持続的な成長に向けて、必要な戦略投資を実行する一方で、財務体質の改善にも継続して注力し、環境変化に対して抵抗力のある強固な財務基盤を築く。

④CSRの推進

グループ全体のCSR活動を体系化するとともに、コンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンスの充実に注力する。

⑤働く喜びと誇りをもてる職場環境の創出

全てのグループ社員にとって安全で快適な職場を確立するとともに、多様な人材を活用していくための環境整備を行なう。また、技能継承・人材育成に向けた取り組みを強化する。

⑥グループ経営の強化

「システム・各種情報インフラの統一」や「グループブランド“KOBELCO”の展開」を通じて、グループの強固な一体感醸成とグループ力の底上げを図る。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、事業競争力の更なる強化と環境変化に対応し得る強固な収益体質の構築に向け、各事業において、「『オンリーワン製品』の拡販・創出」と「『ものづくり力』の強化」を、グループ一丸となって推進するとともに、コンプライアンス、環境保全への取り組みを強化することにより、全てのステークホルダーの皆様から深い信頼を得るべく、一層努力してまいります。

各事業におきましては、以下の諸施策を実施してまいります。

鉄鋼関連

鋼材分野において、需要の安定ないし成長が期待される国内製造業向けの拡販に努めるとともに、鋳鍛鋼、チタン、溶接材料等の分野では需要拡大への対応を図ります。

高炉改修など、実施中の設備投資案件を確実に立上げ、製造技術を強化して、省エネルギー・コストダウンを進めるとともに、安定した生産体制を構築いたします。

需要動向を見据えた戦略投資をタイムリーに検討・実行いたします。

アルミ・銅関連

自動車及びIT関連産業を需要家業界の重点分野と位置づけ、経営資源の積極投入を行ないます。特に、磁気ディスク用アルミ基板および自動車のサスペンション用アルミ鍛造品では積極的な事業展開を行なって、収益の拡大を図ります。

基盤設備のリフレッシュを実施して、品質と生産性を向上いたします。

機械及び建設機械関連

機械・エンジニアリング分野では、良好な需要環境を収益に確実に繋げるべく、増産対応、能力増強、更新を中心とした設備投資を実施し、生産能力を確保するとともに、品質向上とコストダウンを進めてまいります。また、新鉄源ビジネスへの取り組みを強化し、早期収益化を図ります。

需要環境の厳しい環境分野では、徹底したコスト削減により収益力の強化を進めます。

建設機械分野では海外展開を強化して、収益の拡大を図ります。

電子材料関連

液晶ディスプレイ用ターゲット材の需要の取り込みに努めるとともに、新製品の開発と早期実用化に注力いたします。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前年中間期末 (平成18年9月30日)		当中間期末 (平成19年9月30日)		前期末 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	70,469		71,314		99,667	
2. 受取手形及び売掛金	321,479		341,631		332,204	
3. たな卸資産	339,198		407,450		367,332	
4. その他	82,099		95,119		85,103	
5. 貸倒引当金	△844		△832		△830	
流動資産合計	812,402	38.6	914,684	39.4	883,478	39.4
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	293,864		297,642		294,194	
2. 機械装置及び運搬具	422,968		457,277		420,096	
3. 土地	206,828		203,005		203,426	
4. その他	53,004		63,680		87,052	
有形固定資産計	976,666	46.4	1,021,606	44.1	1,004,769	44.8
(2)無形固定資産	15,575	0.8	17,908	0.8	16,791	0.8
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	210,784		269,293		246,611	
2. その他	94,639		101,366		95,031	
3. 貸倒引当金	△6,619		△5,934		△5,112	
投資その他の資産計	298,803	14.2	364,725	15.7	336,530	15.0
固定資産合計	1,291,046	61.4	1,404,240	60.6	1,358,091	60.6
資産合計	2,103,448	100.0	2,318,924	100.0	2,241,570	100.0

区分	前年中間期末 (平成18年9月30日)		当中間期末 (平成19年9月30日)		前期末 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	433,051		504,236		492,969	
2. 短期借入金	184,600		166,194		170,266	
3. コマーシャル・ペーパー	27,000		39,000		—	
4. 一年内償還社債	22,904		61,259		23,284	
5. 引当金	11,476		10,234		11,098	
6. その他	223,349		246,699		222,827	
流動負債合計	902,382	42.9	1,027,624	44.3	920,445	41.1
II 固定負債						
1. 社債	195,287		195,069		233,187	
2. 長期借入金	271,184		295,651		315,337	
3. 退職給付引当金	51,008		43,808		46,919	
4. その他引当金	2,661		4,291		4,247	
5. その他	82,779		89,424		85,001	
固定負債合計	602,922	28.7	628,245	27.1	684,692	30.5
負債合計	1,505,304	71.6	1,655,869	71.4	1,605,138	71.6

区分	前年中間期末 (平成18年9月30日)		当中間期末 (平成19年9月30日)		前期末 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	233,313	11.1	233,313	10.0	233,313	10.4
2. 資本剰余金	83,272	4.0	83,279	3.6	83,282	3.7
3. 利益剰余金	190,170	9.0	273,984	11.8	239,182	10.7
4. 自己株式	△1,381	△0.1	△51,705	△2.2	△31,519	△1.4
株主資本合計	505,374	24.0	538,871	23.2	524,258	23.4
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	59,846	2.9	80,186	3.4	75,564	3.3
2. 繰延ヘッジ損益	2,630	0.1	1,416	0.1	2,179	0.1
3. 土地再評価差額金	△4,595	△0.2	△4,894	△0.2	△4,899	△0.2
4. 為替換算調整勘定	△7,661	△0.4	△141	0.0	△5,020	△0.2
評価・換算差額等合計	50,219	2.4	76,567	3.3	67,823	3.0
III 少数株主持分	42,549	2.0	47,615	2.1	44,349	2.0
純資産合計	598,143	28.4	663,054	28.6	636,431	28.4
負債純資産合計	2,103,448	100.0	2,318,924	100.0	2,241,570	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前期 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	898,862	100.0	1,034,655	100.0	1,910,296	100.0
売上原価	△723,229	80.5	△853,617	82.5	△1,543,158	80.8
売上総利益	175,632	19.5	181,037	17.5	367,138	19.2
販売費及び一般管理費	△76,787	8.5	△85,322	8.2	△158,513	8.3
営業利益	98,844	11.0	95,715	9.3	208,624	10.9
営業外収益	26,688	3.0	21,089	2.0	52,837	2.8
受取利息及び配当金	2,549		2,755		5,128	
その他	24,138		18,334		47,709	
営業外費用	△38,172	4.3	△40,875	4.0	△78,183	4.1
支払利息	△10,084		△10,619		△20,596	
その他	△28,087		△30,256		△57,586	
経常利益	87,360	9.7	75,929	7.3	183,278	9.6
特別損失	—	—	—	—	△7,903	0.4
固定資産減損損失	—		—		△4,774	
環境対策費用	—		—		△3,128	
税金等調整前中間(当期)純利益	87,360	9.7	75,929	7.3	175,375	9.2
法人税、住民税及び事業税	△29,208	3.2	△27,599	2.7	△58,412	3.1
法人税等調整額	△4,330	0.5	1,580	0.2	△2,976	0.2
少数株主利益	△2,241	0.3	△2,894	0.3	△4,317	0.2
中間(当期)純利益	51,579	5.7	47,015	4.5	109,668	5.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前年中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,145	157,275	△1,327	472,405
中間期中の変動額					
剰余金の配当(注)			△18,673		△18,673
役員賞与			△26		△26
中間純利益			51,579		51,579
株式交換		111		68	180
自己株式の取得				△132	△132
自己株式の処分		16		9	26
連結及び持分法適用範囲の変更 に伴う減少高			△221		△221
土地再評価差額金取崩額			236		236
株主資本以外の項目の中間期中 の変動額(純額)					
中間期中の変動額合計 (百万円)	—	127	32,895	△54	32,968
平成18年9月30日残高 (百万円)	233,313	83,272	190,170	△1,381	505,374

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	68,999	—	△4,358	△7,047	57,593	38,593	568,592
中間期中の変動額							
剰余金の配当(注)							△18,673
役員賞与							△26
中間純利益							51,579
株式交換							180
自己株式の取得							△132
自己株式の処分							26
連結及び持分法適用範囲の変更 に伴う減少高							△221
土地再評価差額金取崩額							236
株主資本以外の項目の中間期中 の変動額(純額)	△9,153	2,630	△236	△614	△7,374	3,956	△3,417
中間期中の変動額合計 (百万円)	△9,153	2,630	△236	△614	△7,374	3,956	29,551
平成18年9月30日残高 (百万円)	59,846	2,630	△4,595	△7,661	50,219	42,549	598,143

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,282	239,182	△31,519	524,258
中間期中の変動額					
剰余金の配当			△12,204		△12,204
中間純利益			47,015		47,015
自己株式の取得				△20,223	△20,223
自己株式の処分		△3		37	34
連結の範囲の変更に伴う減少高			△8		△8
株主資本以外の項目の中間期中 の変動額(純額)					
中間期中の変動額合計 (百万円)	—	△3	34,802	△20,186	14,613
平成19年9月30日残高 (百万円)	233,313	83,279	273,984	△51,705	538,871

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	75,564	2,179	△4,899	△5,020	67,823	44,349	636,431
中間期中の変動額							
剰余金の配当							△12,204
中間純利益							47,015
自己株式の取得							△20,223
自己株式の処分							34
連結の範囲の変更に伴う減少高							△8
株主資本以外の項目の中間期中 の変動額(純額)	4,621	△762	4	4,879	8,743	3,265	12,009
中間期中の変動額合計 (百万円)	4,621	△762	4	4,879	8,743	3,265	26,622
平成19年9月30日残高 (百万円)	80,186	1,416	△4,894	△141	76,567	47,615	663,054

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,145	157,275	△1,327	472,405
期中の変動額					
剰余金の配当(注)			△18,673		△18,673
剰余金の配当			△9,337		△9,337
役員賞与			△26		△26
当期純利益			109,668		109,668
株式交換		111		68	180
自己株式の取得				△30,280	△30,280
自己株式の処分		25		19	45
連結及び持分法適用範囲の変更 に伴う減少高			△265		△265
土地再評価差額金取崩額			540		540
株主資本以外の項目の期中の変 動額(純額)					
期中の変動額合計 (百万円)	—	136	81,907	△30,191	51,852
平成19年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,282	239,182	△31,519	524,258

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	68,999	—	△4,358	△7,047	57,593	38,593	568,592
期中の変動額							
剰余金の配当(注)							△18,673
剰余金の配当							△9,337
役員賞与							△26
当期純利益							109,668
株式交換							180
自己株式の取得							△30,280
自己株式の処分							45
連結及び持分法適用範囲の変更 に伴う減少高							△265
土地再評価差額金取崩額							540
株主資本以外の項目の期中の変 動額(純額)	6,565	2,179	△540	2,026	10,230	5,756	15,986
期中の変動額合計 (百万円)	6,565	2,179	△540	2,026	10,230	5,756	67,839
平成19年3月31日残高 (百万円)	75,564	2,179	△4,899	△5,020	67,823	44,349	636,431

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前年中間期	当中間期	前期
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	87,360	75,929	175,375
減価償却費	41,168	52,857	86,686
受取利息及び受取配当金	△2,549	△2,755	△5,128
支払利息	10,084	10,619	20,596
投資有価証券売却益	△1,637	—	△2,841
持分法投資損益(益:△)	△8,139	△6,515	△14,056
環境対策引当金の増減額(減少:△)	△1,700	—	△1,004
災害修繕等損失引当金の増減額 (減少:△)	△1,429	—	△1,429
固定資産減損損失	—	—	4,774
有形固定資産等除却損	1,391	1,714	4,289
売上債権の増減額(増加:△)	20,062	8,800	23,206
たな卸資産の増減額(増加:△)	△35,292	△36,469	△54,259
仕入債務の増減額(減少:△)	12,956	△1,928	39,683
その他	1,343	△270	△6,767
小計	123,618	101,982	269,125
利息及び配当金の受取額	4,237	4,964	9,051
利息の支払額	△9,825	△10,859	△20,370
法人税等の支払額	△51,456	△23,595	△85,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,573	72,491	172,785

	前年中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△52,050	△66,715	△123,675
固定資産の売却による収入	600	1,281	1,494
投資有価証券の取得による支出	△3,321	△21,408	△10,019
投資有価証券の売却等による収入	2,919	8,738	6,183
短期貸付金の増減額(増加:△)	801	△823	683
長期貸付けによる支出	△190	△97	△339
長期貸付金の回収による収入	107	107	249
その他	△453	△1,603	△3,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,585	△80,521	△128,557
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:△)	△5,885	5,730	△33,010
コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少:△)	27,000	39,000	—
長期借入れによる収入	34,755	10,336	120,429
長期借入金の返済による支出	△29,787	△42,678	△60,189
社債の発行による収入	—	—	61,100
社債の償還による支出	△45,608	△138	△68,429
自己株式の取得による支出	—	△20,222	△30,261
配当金の支払額	△18,551	△12,124	△27,762
その他	△2,608	△1,608	△10,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,685	△21,705	△48,823
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	1,914	892
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	△25,728	△27,820	△3,701
VI 現金及び現金同等物の期首残高	95,485	98,162	95,485
VII 連結範囲の変動による増減額 (減少:△)	181	521	6,379
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	69,938	70,863	98,162

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書（平成18年12月15日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間期の減価償却費が1,006百万円増加し、営業利益が810百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が815百万円減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間期の減価償却費が5,839百万円増加し、営業利益が4,280百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が4,583百万円減少しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前年中間期末	当中間期末	前期末
保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。	保証債務 同左	保証債務 同左
百万円	百万円	百万円
(非連結子会社及び関連会社)	(非連結子会社及び関連会社)	(非連結子会社及び関連会社)
(株)アーステクニカ 1,800	四川成都成工工程機械 5,828	四川成都成工工程機械 5,493
他6社 3,087	股分有限公司	股分有限公司
(一般会社等)	(株)アーステクニカ 2,250	(株)アーステクニカ 2,000
ザサイアム ユナイテッド 491	他6社 1,412	他6社 1,257
スチール(1995)CO.,LTD.	(一般会社等)	(一般会社等)
他2社他 370	ザサイアム ユナイテッド 288	ザサイアム ユナイテッド 393
合計 5,749	スチール(1995)CO.,LTD.	スチール(1995)CO.,LTD.
	他5社他 1,915	他6社他 1,914
	合計 11,694	合計 11,059
(注) 保証類似行為に該当するもの(700百万円)を含めております。	(注) 保証類似行為に該当するもの(700百万円)を含めております。	(注) 保証類似行為に該当するもの(700百万円)を含めております。
		社債の債務履行引受契約に係る偶発債務
		百万円
		20,000

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前年中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数(株)	当中間期 増加株式数(株)	当中間期 減少株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
普通株式	9,383,104	366,484	549,836	9,199,752

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得	335,609株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	30,875株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	47,804株
株式交換	464,676株
連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分	37,356株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,673百万円	6円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,337百万円	3円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数(株)	当中間期 増加株式数(株)	当中間期 減少株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
普通株式	70,435,335	43,518,188	79,610	113,873,913

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得	448,375株
取締役会決議による自己株式の取得	43,052,000株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	17,813株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	79,610株
-------------------	---------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	12,204百万円	4円	平成19年3月31日	平成19年6月6日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,527百万円	3.5円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数(株)	当期中 増加株式数(株)	当期中 減少株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	9,383,104	61,650,741	598,510	70,435,735

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得	722,866株
取締役会決議による自己株式の取得	60,867,000株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	30,875株
新規持分法適用会社が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分	30,000株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	96,478株
株式交換	464,676株
連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分	37,356株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,673百万円	6円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	9,337百万円	3円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期中に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	12,204百万円	4円	平成19年3月31日	平成19年6月6日

なお、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する上記以外の注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前年中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に 対する売上高	385,511	34,343	191,861	115,845	133,061	15,458	22,779	898,862	—	898,862
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,613	—	543	3,631	23	3,442	7,749	27,003	△27,003	—
計	397,124	34,343	192,405	119,476	133,084	18,901	30,529	925,865	△27,003	898,862
営業費用	351,663	24,981	174,321	113,946	126,159	16,110	22,291	829,474	△29,456	800,017
営業利益	45,461	9,362	18,083	5,530	6,924	2,791	8,237	96,391	2,452	98,844

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に 対する売上高	429,865	34,107	232,077	131,027	174,776	14,110	18,690	1,034,655	—	1,034,655
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,825	—	797	2,064	29	3,756	9,053	29,526	△29,526	—
計	443,691	34,107	232,874	133,092	174,805	17,866	27,744	1,064,182	△29,526	1,034,655
営業費用	403,552	25,945	218,838	120,498	161,748	15,901	24,120	970,605	△31,665	938,939
営業利益	40,138	8,162	14,036	12,594	13,056	1,964	3,623	93,577	2,138	95,715

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に 対する売上高	805,635	66,858	396,180	274,910	285,333	33,867	47,510	1,910,296	—	1,910,296
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,060	—	1,129	6,035	49	7,495	16,068	55,838	△55,838	—
計	830,696	66,858	397,309	280,946	285,382	41,362	63,578	1,966,135	△55,838	1,910,296
営業費用	736,107	48,837	362,639	258,814	270,580	36,048	49,274	1,762,301	△60,628	1,701,672
営業利益	94,589	18,021	34,670	22,132	14,802	5,314	14,304	203,834	4,790	208,624

- (注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。
2. 各事業の主な製品又は事業内容は、最近の有価証券報告書(平成19年6月26日提出)における「事業の内容」から重要な変更がないため記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前年中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	809,209	89,652	898,862	—	898,862
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40,586	6,057	46,644	△46,644	—
計	849,796	95,709	945,506	△46,644	898,862
営業費用	758,751	87,828	846,579	△46,562	800,017
営業利益	91,044	7,881	98,926	△81	98,844

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	898,813	135,841	1,034,655	—	1,034,655
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	58,896	8,916	67,812	△67,812	—
計	957,710	144,758	1,102,468	△67,812	1,034,655
営業費用	872,962	132,570	1,005,532	△66,592	938,939
営業利益	84,747	12,187	96,935	△1,220	95,715

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	1,707,605	202,691	1,910,296	—	1,910,296
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	94,366	12,436	106,802	△106,802	—
計	1,801,971	215,127	2,017,099	△106,802	1,910,296
営業費用	1,608,223	200,244	1,808,467	△106,795	1,701,672
営業利益	193,747	14,883	208,631	△7	208,624

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. その他の地域に属する主な地域は、アジアであります。

c. 海外売上高

前年中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	158,534	100,939	259,473
II 連結売上高			898,862
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.7%	11.2%	28.9%

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	218,148	127,694	345,842
II 連結売上高			1,034,655
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	21.1%	12.3%	33.4%

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	344,824	218,042	562,866
II 連結売上高			1,910,296
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.1%	11.4%	29.5%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア
 (2)その他の地域・・・北米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前年中間期		当中間期		前期	
1株当たり純資産額	178円88銭	1株当たり純資産額	205円06銭	1株当たり純資産額	194円46銭
1株当たり中間純利益	16円60銭	1株当たり中間純利益	15円66銭	1株当たり当期純利益	35円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前年中間期	当中間期	前期
1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎			
中間(当期)純利益(百万円)	51,579	47,015	109,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	51,579	47,015	109,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,105,946	3,001,345	3,100,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前年中間期末 (平成18年9月30日)		当中間期末 (平成19年9月30日)		前期末 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,554		941		1,211	
2. 受取手形	2,083		1,807		2,645	
3. 売掛金	133,099		139,300		144,886	
4. たな卸資産	196,265		241,587		216,005	
5. その他	91,222		105,893		116,428	
6. 貸倒引当金	△396		△563		△535	
流動資産合計	423,829	30.0	488,967	31.3	480,643	31.7
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	124,439		122,530		121,585	
2. 機械及び装置	267,978		301,380		261,790	
3. 土地	88,449		82,866		83,826	
4. その他	92,619		103,240		126,995	
有形固定資産計	573,486	40.5	610,017	39.0	594,197	39.2
(2)無形固定資産	10,855	0.8	12,025	0.7	11,185	0.7
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	156,642		207,118		185,611	
2. 関係会社株式	180,298		179,332		179,473	
3. その他	80,914		76,888		76,675	
4. 貸倒引当金	△11,229		△9,915		△10,412	
投資その他の資産計	406,626	28.7	453,424	29.0	431,348	28.4
固定資産合計	990,968	70.0	1,075,467	68.7	1,036,731	68.3
資産合計	1,414,798	100.0	1,564,435	100.0	1,517,374	100.0

区分	前年中間期末 (平成18年9月30日)		当中間期末 (平成19年9月30日)		前期末 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	792		659		690	
2. 買掛金	256,400		302,044		287,991	
3. 短期借入金	109,136		91,374		94,356	
4. コマーシャル・ペーパー	27,000		39,000		—	
5. 一年内償還社債	20,000		61,003		23,008	
6. 引当金	5,372		3,624		3,897	
7. その他	150,915		164,588		154,424	
流動負債合計	569,616	40.3	662,296	42.3	564,367	37.2
II 固定負債						
1. 社債	194,812		193,800		231,800	
2. 長期借入金	111,366		147,520		170,470	
3. 退職給付引当金	25,374		18,934		21,564	
4. その他引当金	2,081		3,666		3,666	
5. その他	11,621		34,468		18,799	
固定負債合計	345,255	24.4	398,390	25.5	446,301	29.4
負債合計	914,872	64.7	1,060,686	67.8	1,010,669	66.6

区分	前年中間期末 (平成18年9月30日)		当中間期末 (平成19年9月30日)		前期末 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
(1)資本金	233,313	16.5	233,313	14.9	233,313	15.4
(2)資本剰余金						
1. 資本準備金	83,172		83,172		83,172	
2. その他資本剰余金	9		15		18	
資本剰余金合計	83,181	5.9	83,187	5.3	83,191	5.5
(3)利益剰余金						
1. その他利益剰余金						
特別償却準備金	193		482		532	
固定資産圧縮積立金	793		793		793	
繰越利益剰余金	126,091		159,848		146,939	
利益剰余金合計	127,078	9.0	161,124	10.3	148,265	9.7
(4)自己株式	△453	△0.1	△50,766	△3.2	△30,581	△2.0
株主資本合計	443,120	31.3	426,859	27.3	434,188	28.6
II 評価・換算差額等						
(1)その他有価証券評価差額金	55,335	3.9	76,387	4.9	70,967	4.7
(2)繰延ヘッジ損益	1,470	0.1	502	0.0	1,549	0.1
評価・換算差額等合計	56,806	4.0	76,889	4.9	72,516	4.8
純資産合計	499,926	35.3	503,748	32.2	506,705	33.4
負債純資産合計	1,414,798	100.0	1,564,435	100.0	1,517,374	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前期 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	551,844	100.0	626,132	100.0	1,154,742	100.0
売上原価	△460,053	83.4	△535,332	85.5	△962,608	83.4
売上総利益	91,791	16.6	90,799	14.5	192,134	16.6
販売費及び一般管理費	△35,836	6.5	△38,201	6.1	△72,331	6.2
営業利益	55,955	10.1	52,598	8.4	119,802	10.4
営業外収益	40,605	7.4	32,769	5.2	70,901	6.1
受取利息及び配当金	20,099		16,494		29,160	
その他	20,505		16,275		41,741	
営業外費用	△37,366	6.8	△36,358	5.8	△74,231	6.4
支払利息	△6,171		△6,645		△12,377	
その他	△31,195		△29,712		△61,854	
経常利益	59,194	10.7	49,010	7.8	116,473	10.1
特別損失	—	—	—	—	△7,147	0.6
固定資産減損損失	—		—		△4,018	
環境対策費用	—		—		△3,128	
税引前中間(当期)純利益	59,194	10.7	49,010	7.8	109,326	9.5
法人税、住民税及び事業税	△14,779	2.7	△11,663	1.9	△28,340	2.5
法人税等調整額	△3,964	0.7	△12,283	1.9	△10,011	0.9
中間(当期)純利益	40,451	7.3	25,063	4.0	70,975	6.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前年中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,061	—	83,061	100	1,132	141	103,926	105,300	△407	421,268
中間期中の変動額											
特別償却準備金の繰入(注)					132			△132	—		—
特別償却準備金の取崩(注)					△40			40	—		—
固定資産圧縮積立金の積立(注)						141		△141	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△480		480	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)							△141	141	—		—
剰余金の配当(注)								△18,673	△18,673		△18,673
中間純利益								40,451	40,451		40,451
株式交換		111		111						68	180
自己株式の取得										△122	△122
自己株式の処分			9	9						7	16
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)											
中間期中の変動額合計 (百万円)	—	111	9	120	92	△338	△141	22,165	21,777	△46	21,851
平成18年9月30日残高 (百万円)	233,313	83,172	9	83,181	193	793	—	126,091	127,078	△453	443,120

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	63,459	—	63,459	484,728
中間期中の変動額				
特別償却準備金の繰入(注)				—
特別償却準備金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の積立(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△18,673
中間純利益				40,451
株式交換				180
自己株式の取得				△122
自己株式の処分				16
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	△8,124	1,470	△6,653	△6,653
中間期中の変動額合計 (百万円)	△8,124	1,470	△6,653	15,197
平成18年9月30日残高 (百万円)	55,335	1,470	56,806	499,926

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,172	18	83,191	532	793	146,939	148,265	△30,581	434,188
中間期中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△49		49	—		—
剰余金の配当							△12,204	△12,204		△12,204
中間純利益							25,063	25,063		25,063
自己株式の取得									△20,222	△20,222
自己株式の処分			△3	△3					37	34
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)										
中間期中の変動額合計 (百万円)	—	—	△3	△3	△49	—	12,908	12,859	△20,184	△7,328
平成19年9月30日残高 (百万円)	233,313	83,172	15	83,187	482	793	159,848	161,124	△50,766	426,859

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	70,967	1,549	72,516	506,705
中間期中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△12,204
中間純利益				25,063
自己株式の取得				△20,222
自己株式の処分				34
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	5,419	△1,047	4,372	4,372
中間期中の変動額合計 (百万円)	5,419	△1,047	4,372	△2,956
平成19年9月30日残高 (百万円)	76,387	502	76,889	503,748

前期の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金							
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,061	—	83,061	100	1,132	141	103,926	105,300	△407	421,268	
期中の変動額												
特別償却準備金の繰入(注)					132			△132	—		—	
特別償却準備金の取崩(注)					△40			40	—		—	
特別償却準備金の繰入					382			△382	—		—	
特別償却準備金の取崩					△44			44	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立(注)						141		△141	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△480		480	—		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)							△141	141	—		—	
剰余金の配当(注)								△18,673	△18,673		△18,673	
剰余金の配当								△9,337	△9,337		△9,337	
当期純利益								70,975	70,975		70,975	
株式交換		111		111						68	180	
自己株式の取得										△30,261	△30,261	
自己株式の処分			18	18						17	36	
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)												
期中の変動額合計 (百万円)	—	111	18	129	431	△338	△141	43,013	42,964	△30,174	12,919	
平成19年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,172	18	83,191	532	793	—	146,939	148,265	△30,581	434,188	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	63,459	—	63,459	484,728
期中の変動額				
特別償却準備金の繰入(注)				—
特別償却準備金の取崩(注)				—
特別償却準備金の繰入				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△18,673
剰余金の配当				△9,337
当期純利益				70,975
株式交換				180
自己株式の取得				△30,261
自己株式の処分				36
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	7,507	1,549	9,056	9,056
期中の変動額合計 (百万円)	7,507	1,549	9,056	21,976
平成19年3月31日残高 (百万円)	70,967	1,549	72,516	506,705

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計処理の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間期の減価償却費が736百万円増加し、営業利益が570百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益が574百万円減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間期の減価償却費が5,333百万円増加し、営業利益が3,867百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益が4,163百万円減少しております。